

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

国立大学法人京都教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		28,268,534,700	
建物	14,369,992,859		
減価償却累計額	△ 8,046,190,137	6,323,802,722	
構築物	2,561,413,540		
減価償却累計額	△ 1,632,826,371	928,587,169	
工具器具備品	732,565,831		
減価償却累計額	△ 626,234,612	106,331,219	
図書		1,083,409,746	
美術品・收藏品		45,528,106	
車両運搬具	18,741,887		
減価償却累計額	△ 17,818,954	922,933	
建設仮勘定		5,478,000	
有形固定資産合計		36,762,594,595	
2 無形固定資産			
商標権		215,634	
電話加入権		456,000	
ソフトウェア		73,823,334	
無形固定資産合計		74,494,968	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		100,000,000	
預託金		70,240	
長期前払費用		28,277	
投資その他の資産合計		100,098,517	
固定資産合計		36,937,188,080	
II 流動資産			
現金及び預金		1,096,830,433	
未収学生納付金収入	20,217,150		
徴収不能引当金(納付金)	△ 178,000	20,039,150	
その他未収入金		30,956,616	
たな卸資産		1,293,285	
前払費用		253,910	
未収収益		74,740	
未収還付消費税等		1,129,078	
短期貸付金		50,000	
流動資産合計		1,150,627,212	
資産合計		38,087,815,292	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	850,083,070		
資産見返補助金等	87,182,281		
資産見返寄附金	298,859,576		
資産見返物品受贈額	803,684,772		
建設仮勘定見返運営費交付金等	5,478,000	2,045,287,699	
長期リース債務		2,655,879	
固定負債合計		2,047,943,578	
II 流動負債			
預り補助金		15,117	
寄附金債務		238,198,441	
前受受託研究費		50,000	
前受共同研究費		405,635	
前受講習料収入		15,500	
預り金		269,811,568	
未払金		461,313,131	
短期リース債務		3,623,680	
流動負債合計		973,433,072	
負債合計		3,021,376,650	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		35,509,388,642	
資本金合計		35,509,388,642	
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,140,546,976	
損益外減価償却累計額(一)		△ 8,990,695,522	
損益外減損損失累計額(一)		△ 410,000	
資本剰余金合計		△ 850,558,546	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		66,211,226	
教育研究振興・組織運営改善積立金		69,462,053	
当期末処分利益		271,935,267	
(うち当期総利益)		(271,935,267)	
利益剰余金合計		407,608,546	
純資産合計		35,066,438,642	
負債純資産合計		38,087,815,292	

## 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,015,985,595		
研究経費		67,723,485		
教育研究支援経費		147,154,345		
受託研究費		79,099		
共同研究費		394,365		
受託事業費		13,816,951		
役員人件費				
常勤役員	50,120,627			
非常勤役員	4,758,920	54,879,547		
教員人件費				
常勤教員給与	2,781,145,664			
非常勤教員給与	183,057,101	2,964,202,765		
職員人件費				
常勤職員給与	658,252,637			
非常勤職員給与	164,804,923	823,057,560	5,087,293,712	
一般管理費				112,959,300
財務費用				
支払利息		452,421		
為替差損		3,623	456,044	
経常費用合計				5,200,709,056
経常収益				
運営費交付金収益			3,690,798,077	
授業料収益			805,370,174	
入学金収益			124,379,800	
検定料収益			23,706,700	
受託研究収益			49,964	
共同研究収益			394,365	
受託事業等収益			13,816,951	
寄附金収益			172,345,689	
補助金等収益			121,028,322	
施設費収益			137,186,762	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	60,814,809			
資産見返補助金等戻入	14,866,257			
資産見返寄附金戻入	24,940,158			
資産見返物品受贈額戻入	16,504,368	117,125,592		
財務収益				
受取利息		5,719		
有価証券利息		516,994		
為替差益		2,506	525,219	
雑益				
財産貸付料収入	32,986,090			
講習料収入	4,115,400			
教員免許状更新講習料収入	3,595,880			
手数料収入	1,780,181			
物品等売払収入	11,616,673			
科学研究費間接経費収入	12,975,300			
大学入学共通テスト実施料収入	4,201,160			
その他の雑益	1,171,122	72,441,806		
経常収益合計				5,279,169,421
経常利益				78,460,365
臨時損失				
固定資産除却損			3,793,985	3,793,985
臨時利益				
運営費交付金収益			108,552,384	
固定資産売却益			79,640	
資産見返運営費交付金等戻入			3,444,342	
資産見返寄附金戻入			2	
資産見返補助金等戻入			7	
資産見返物品受贈額戻入			3	112,076,378
当期純利益				186,742,758
目的積立金取崩額				85,192,509
当期総利益				271,935,267

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,078,020,187
人件費支出	△ 3,917,109,162
その他の業務支出	△ 111,189,517
運営費交付金収入	3,770,894,000
授業料収入	779,015,300
入学料収入	115,915,600
検定料収入	23,706,700
受託研究収入	79,754
共同研究収入	500,000
受託事業等収入	20,084,973
補助金等収入	148,452,597
寄附金収入	179,441,900
預り金の増減	10,161,620
預り科学研究費補助金の増減	1,383,304
その他収入	64,417,360
小計	<u>7,734,242</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,734,242</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 955,164,882
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有価証券の償還による収入	30,000,000
定期預金預入による支出	△ 1,430,000,150
定期預金払戻による収入	1,430,000,000
施設費による収入	800,151,700
小計	<u>△ 225,013,332</u>
利息および配当金の受取額	760,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 224,252,943</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 77,443,203
小計	<u>△ 77,443,203</u>
利息の支払額	△ 456,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 77,899,247</u>
IV 資金増加額	△ 294,417,948
V 資金期首残高	1,389,375,246
VI 資金期末残高	<u><u>1,094,957,298</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		271,935,267
	当期総利益	271,935,267	
II	積立金振替額		135,673,279
	前中期目標期間繰越積立金	66,211,226	
	教育研究振興・組織運営改善積立金	69,462,053	
III	利益処分量		
	積立金		<u>407,608,546</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	5,087,293,712	
	一般管理費	112,959,300	
	財務費用	456,044	
	臨時損失	3,793,985	5,204,503,041
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 805,370,174	
	入学料収益	△ 124,379,800	
	検定料収益	△ 23,706,700	
	受託研究収益	△ 49,964	
	共同研究収益	△ 394,365	
	受託事業等収益	△ 13,816,951	
	寄附金収益	△ 172,345,689	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 39,853,554	
	資産見返寄附金戻入	△ 24,940,158	
	財務収益	△ 525,219	
	財産貸付料収入	△ 32,986,090	
	講習料収入	△ 4,115,400	
	教員免許状更新講習料収入	△ 3,595,880	
	手数料収入	△ 1,780,181	
	物品等売払収入	△ 11,616,673	
	大学入試共通テスト実施料収入	△ 4,201,160	
	その他の雑益	△ 1,171,122	
	臨時利益	△ 1,592,898	△ 1,266,441,978
	業務費用合計		3,938,061,063
II	損益外減価償却相当額		456,561,743
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益累計額(確定)		-
V	損益外有価証券損益累計額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		-
VII	損益外除売却差額相当額		2,130,493
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 14,882,143
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 134,361,617
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
	政府出資の機会費用	70,345,223	70,345,223
XI	(控除)国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		4,317,854,762

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

建物	2～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準 低価法
- (2) 評価方法 移動平均法

### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和4年3月31日利回りを参考に0.21%で計算している。

### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

### 11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

## II. 貸借対照表

- |                            |                 |
|----------------------------|-----------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額   | 228,095,186 円   |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 2,255,367,460 円 |
| 3. 寄附金債務のうち基金に相当する額        | 176,088,946 円   |

## III. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,096,830,433 円
定期預金	1,873,135 円
期末資金残高	<u>1,094,957,298 円</u>

### 2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得 11,573,646 円

#### IV. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

本学は、越後屋敷地区に学生寮(男子寮・女子寮・国際交流会館)を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,060,766,148	△ 31,020,798	2,029,745,350	2,108,648,975

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加 750,588 円  
減価償却等による減少 31,771,386 円

(注3) 当期末の時価は、相続税評価額に基づいて本学で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
24,150,300	( 9,930,337 ) 38,629,839	-

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれ、( )内で内数を記載している。

#### V. 金融商品の時価等に関する事項

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有し、株式等は保有していない。また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っている。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	100,000,000	98,228,000	△ 1,772,000
(2) 現金及び預金	1,096,830,433	1,096,830,433	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金	20,217,150 △ 178,000	20,217,150 △ 178,000	- -
(4) リース債務	( 6,279,559 )	( 6,269,937 )	( △ 9,622 )
(5) 未払金	( 461,313,131 )	( 461,313,131 )	( - )

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

##### (2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定している。

##### (4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

#### VI. 重要な債務負担行為

(大亀谷他) 附属特別支援学校日常生活訓練施設等改修(建築) 設計業務 7,920,000 円  
(大亀谷他) 附属特別支援学校日常生活訓練施設等改修(設備) 設計業務 5,610,000 円

## Ⅶ. 減損会計関係

### 1. 減損を認識した固定資産

該当する事項はない。

### 2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

#### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名称（用途）	種類	場所	帳簿価額
山の家（教育施設）	土地、建物	京都市右京区	7,282,897
国際交流会館（寄宿舎）	建物、建物附属設備、構築物	京都市伏見区	118,330,281

#### (2) 認められた減損の兆候の概要

稼働率が50%以上低下している。

#### (3) 減損を認識するに至らなかった根拠

将来の使用の見込みがあり、その使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識していない。

# 附 属 明 细 书

# 目 次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 有価証券の明細	
投資その他の資産として計上された有価証券	2
4. 貸付金の明細	2
5. 引当金の明細	
貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
6. 資本金及び資本剰余金の明細	3
7. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1. 積立金の明細	3
7-2. 目的積立金の取崩しの明細	3
8. 業務費及び一般管理費の明細	4
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1. 運営費交付金債務	6
9-2. 運営費交付金収益	6
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1. 施設費の明細	7
10-2. 補助金等の明細	7
11. 役員及び教職員の給与の明細	8
12. 開示すべきセグメント情報	9
13. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
13-1. 寄附金債務の明細	10
13-2. 寄附金の受入額の明細	10
14. 受託研究の明細	10
15. 共同研究の明細	10
16. 受託事業等の明細	10
17. 科学研究費補助金の明細	11
18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	12
18-2. リース資産の明細	12

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,067,792,639	886,608,600	57,923,544	12,896,477,695	7,352,573,236	339,628,234	-	-	5,543,904,459	
	構築物	2,218,053,016	18,237,427	8,171,000	2,228,119,443	1,476,275,514	98,030,487	-	-	751,843,929	
	工具器具備品	145,362,088	2,343,910	5,697,816	142,008,182	121,875,491	5,546,292	-	-	20,132,691	
	車両運搬具	2,914,500	-	-	2,914,500	1,991,575	582,900	-	-	922,925	
	計	14,434,122,243	907,189,937	71,792,360	15,269,519,820	8,952,715,816	443,787,913	-	-	6,316,804,004	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,458,493,999	30,174,784	15,153,619	1,473,515,164	693,616,901	61,800,349	-	-	779,898,263	
	構築物	317,708,594	15,585,503	-	333,294,097	156,550,857	22,564,059	-	-	176,743,240	
	工具器具備品	911,174,938	27,177,183	347,794,472	590,557,649	504,359,121	99,287,218	-	-	86,198,528	
	図書	1,088,398,514	17,380,827	22,369,595	1,083,409,746	-	-	-	-	1,083,409,746	
	車両運搬具	15,827,387	-	-	15,827,387	15,827,379	-	-	-	8	
	計	3,791,603,432	90,318,297	385,317,686	3,496,604,043	1,370,354,258	183,651,626	-	-	2,126,249,785	
非償却資産	土地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	-	-	28,268,534,700	
	美術品・収蔵品	45,528,106	-	-	45,528,106	-	-	-	-	45,528,106	
	建設仮勘定	151,243,800	5,478,000	151,243,800	5,478,000	-	-	-	-	5,478,000	
	計	28,465,306,606	5,478,000	151,243,800	28,319,540,806	-	-	-	-	28,319,540,806	
有形固定資産 合計	土地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	-	-	28,268,534,700	
	建物	13,526,286,638	916,783,384	73,077,163	14,369,992,859	8,046,190,137	401,428,583	-	-	6,323,802,722	
	構築物	2,535,761,610	33,822,930	8,171,000	2,561,413,540	1,632,826,371	120,594,546	-	-	928,587,169	
	工具器具備品	1,056,537,026	29,521,093	353,492,288	732,565,831	626,234,612	104,833,510	-	-	106,331,219	
	図書	1,088,398,514	17,380,827	22,369,595	1,083,409,746	-	-	-	-	1,083,409,746	
	美術品・収蔵品	45,528,106	-	-	45,528,106	-	-	-	-	45,528,106	
	車両運搬具	18,741,887	-	-	18,741,887	17,818,954	582,900	-	-	922,933	
	建設仮勘定	151,243,800	5,478,000	151,243,800	5,478,000	-	-	-	-	5,478,000	
	計	46,691,032,281	1,002,986,234	608,353,846	47,085,664,669	10,323,070,074	627,439,539	-	-	36,762,594,595	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	52,793,577	57,750,000	-	110,543,577	37,979,706	12,773,830	-	-	72,563,871	
	計	52,793,577	57,750,000	-	110,543,577	37,979,706	12,773,830	-	-	72,563,871	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	640,600	-	-	640,600	424,966	64,060	-	-	215,634	
	電話加入権	866,000	-	-	866,000	-	-	410,000	-	456,000	
	ソフトウェア	68,792,051	559,900	41,128,211	28,223,740	26,964,277	1,548,691	-	-	1,259,463	
	計	70,298,651	559,900	41,128,211	29,730,340	27,389,243	1,612,751	410,000	-	1,931,097	
無形固定資産 合計	商標権	640,600	-	-	640,600	424,966	64,060	-	-	215,634	
	電話加入権	866,000	-	-	866,000	-	-	410,000	-	456,000	
	ソフトウェア	121,585,628	58,309,900	41,128,211	138,767,317	64,943,983	14,322,521	-	-	73,823,334	
	計	123,092,228	58,309,900	41,128,211	140,273,917	65,368,949	14,386,581	410,000	-	74,494,968	
投資その他の 資産	投資有価証券	-	230,259,937	130,259,937	100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	
	預託金	70,240	100,000,000	100,000,000	70,240	-	-	-	-	70,240	
	長期貸付金	50,000	-	50,000	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	25,270	37,852	34,845	28,277	-	-	-	-	28,277	
	計	145,510	330,297,789	230,344,782	100,098,517	-	-	-	-	100,098,517	

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,380,630	1,293,285	-	1,380,630	-	1,293,285	切手、プリペイドカード

## 3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
貸借対照 表計上額			100,000,000		

## 4. 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学貸付金	50,000	0	50,000	0	0	(注1)
合計	50,000	0	50,000	0	0	

(注1) 短期貸付金への振替額を回収額に含めている。

## 5. 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	18,801,650	1,415,500	20,217,150	44,000	134,000	178,000	
合計	18,801,650	1,415,500	20,217,150	44,000	134,000	178,000	

注) 貸倒見積高の算定方法 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
	計	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,405,498,241	(25,872,024) 783,825,238	-	8,162,920,596	施設費による資産の取得と除却
	運営費交付金	224,640	-	-	224,640	
	寄附金等	16,747,756	-	-	16,747,756	
	目的積立金	605,824,993	181,114,699	4,232,053	782,707,639	固定資産増加
	無償譲与	35,665,410	-	-	35,665,410	
	損益外除売却 差額相当額	△ 816,561,641	△ 71,792,360	△ 30,634,936	△ 857,719,065	特定資産の除却
	計	7,247,399,399	893,147,577	-	8,140,546,976	
	損益外減価償却 累計額	△ 8,603,795,646	△ 456,561,743	△ 69,661,867	△ 8,990,695,522	増加額は特定資産の減価償却 減少額は特定資産の除却
	損益外減損損失 累計額	△ 410,000	-	-	△ 410,000	
	計	△ 8,604,205,646	△ 456,561,743	△ 69,661,867	△ 8,991,105,522	
差引計	△ 1,356,806,247	436,585,834	△ 69,661,867	△ 850,558,546		

注) 資本剰余金施設費のうち、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額は上段( )書きで内数として表示している。

## 7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 7-1. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	66,211,226	-	-	66,211,226	
教育研究振興・組織運営改善積立金	250,254,712	85,514,549	266,307,208	69,462,053	○利益処分による増加 ○当期減少額は「7-2. 目的積立金の取崩しの明細」とおり
計	316,465,938	85,514,549	266,307,208	135,673,279	

### 7-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究振興・組織運営改善積立金						計
	教育基盤設備 整備事業	施設改修事業	事務システム整 備事業	建物移転事業	防災備蓄品整備 事業	防犯対策事業	
固定資産							
建物	22,761,062	86,948,991		2,970,000			112,680,053
構築物		8,340,736					8,340,736
器具備品	2,343,910						2,343,910
その他			57,750,000				57,750,000
教育経費							
消耗品	14,577,013	6,221,114		3,426,929			24,225,056
備品費				5,513,034			5,513,034
委託費	555,800	4,189,900		12,859,743			17,605,443
修繕費	445,100	25,087,223		48,840		462,000	26,043,163
報酬謝金				17,360			17,360
教育研究支援経費							
備品費	6,511,635	4,464,736					10,976,371
一般管理費							
消耗品					812,082		812,082
小計	47,194,520	135,252,700	57,750,000	24,835,906	812,082	462,000	266,307,208
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-
合計	47,194,520	135,252,700	57,750,000	24,835,906	812,082	462,000	266,307,208

## 8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	175,125,736	
備品費	67,300,112	
印刷製本費	15,189,220	
水道光熱費	84,420,332	
旅費交通費	10,386,570	
通信運搬費	13,375,891	
賃借料	5,181,153	
福利厚生費	881,782	
修繕費	243,471,307	
保守費	36,036,488	
損害保険料	1,475,770	
広告宣伝費	18,700	
諸会費	1,165,180	
会議費	37,376	
報酬・委託・手数料	166,329,865	
奨学費	96,485,000	
租税公課	285,209	
減価償却費	97,614,304	
貸倒損失	1,027,600	
徴収不能引当金繰入額	178,000	1,015,985,595
研究経費		
消耗品費	15,848,896	
備品費	15,824,596	
印刷製本費	1,144,938	
水道光熱費	5,708,514	
旅費交通費	2,991,566	
通信運搬費	2,121,963	
賃借料	308,213	
修繕費	327,768	
保守費	2,488,155	
諸会費	2,398,255	
会議費	2,842	
報酬・委託・手数料	13,213,410	
租税公課	15,000	
減価償却費	5,329,369	67,723,485
教育研究支援経費		
消耗品費	10,227,373	
備品費	5,146,161	
印刷製本費	605,936	
水道光熱費	6,314,728	
通信運搬費	11,996,440	
賃借料	7,102,159	
修繕費	1,037,233	
保守費	6,408,606	
諸会費	253,000	
報酬・委託・手数料	24,449,228	
減価償却費	73,613,481	147,154,345
受託研究費		
消耗品費	49,964	
減価償却費	29,135	79,099
共同研究費		
消耗品費	3,865	
報酬・委託・手数料	390,500	394,365
受託事業費等		
消耗品費	4,816,821	
印刷製本費	696,850	
旅費交通費	89,080	
報酬・委託・手数料	8,214,200	13,816,951

役員人件費				
常勤役員				
報酬	32,335,956			
報酬(通勤手当)	256,280			
賞与	12,114,962			
法定福利費	5,413,429	50,120,627		
非常勤役員				
報酬	4,608,000			
報酬(通勤手当)	150,920	4,758,920	54,879,547	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,575,647,392			
給料(通勤手当)	30,971,849			
賞与	583,732,885			
退職給付費用	250,142,237			
法定福利費	340,651,301	2,781,145,664		
非常勤教員給与				
給料	164,733,000			
給料(通勤手当)	9,334,700			
法定福利費	8,989,401	183,057,101	2,964,202,765	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	385,378,997			
給料(通勤手当)	9,666,954			
賞与	137,768,669			
退職給付費用	40,678,972			
法定福利費	84,759,045	658,252,637		
非常勤職員給与				
給料	138,237,771			
給料(通勤手当)	7,248,711			
法定福利費	19,318,441	164,804,923	823,057,560	
一般管理費				
消耗品費	10,251,005			
備品費	282,425			
印刷製本費	5,473,867			
水道光熱費	4,990,711			
旅費交通費	1,717,240			
通信運搬費	1,139,512			
賃借料	6,145,557			
福利厚生費	6,883,429			
修繕費	4,178,383			
保守費	17,384,985			
損害保険料	2,694,808			
広告宣伝費	2,424,372			
諸会費	4,999,500			
会議費	16,400			
報酬・委託・手数料	32,396,052			
租税公課	3,302,966			
減価償却費	8,678,088			112,959,300

## 9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 9-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	28,494,485	-	28,494,485	-	-	-	28,494,485	-
令和3年度	-	3,770,894,000	3,770,855,976	38,024	-	-	3,770,894,000	-
合計	28,494,485	3,770,894,000	3,799,350,461	38,024	-	-	3,799,388,485	-

注)運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額108,552,384円が含まれる。

### 9-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合計
業務達成基準	-	27,533,000	27,533,000
期間進行基準	-	3,364,746,976	3,364,746,976
費用進行基準	28,494,485	378,576,000	407,070,485
合計	28,494,485	3,770,855,976	3,799,350,461

注)運営費交付金収益は、国立大学法人会計基準第78条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えた。

## 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 10-1. 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
政府預り施設費						
施設整備費補助金	308,623,700	-	219,175,266	89,448,434	-	(越後屋敷(附高))校舎改修 交付決定額431,200,000円(今期交付額308,623,700円)
施設整備費補助金	143,110,000	-	117,890,014	25,219,986	-	(井伊掃部(附幼))園舎改修 交付決定額143,110,000円(今期交付額143,110,000円)
施設整備費補助金	280,390,000	-	265,748,405	14,641,595	-	(藤森)講義棟改修 交付決定額280,390,000円(今期交付分28,390,000円)
施設整備費補助金	38,028,000	-	34,279,229	3,748,771	-	(藤森)基幹・環境整備(衛生対策等) 交付決定額38,028,000円(今期交付額38,028,000円)
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	(大亀谷(附特))日常生活訓練棟改修 交付決定額100,550,000円(今期交付額0円) 残額は次年度に繰越
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	(簡井伊賀(狭小))体育館改修 交付決定額135,160,000円(今期交付額0円) 残額は次年度に繰越
その他預り施設費						
独立行政法人大学改革 支援・学位授与機構 施設費交付金	30,000,000	-	25,872,024	4,127,976	-	(藤森)団障改修・運動場管理棟便所及び外壁改修 当期交付決定額30,000,000円
計	800,151,700	-	662,964,938	137,186,762	-	

### 10-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	3,229,321	14,932,442	-	-	-	-	14,903,121	29,321	-	当期交付決定額16,892,679円 返還額をその他に計上
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	622,388	-	-	-	-	622,388	-	-	当期交付決定額622,388円
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	4,103,191	5,378,971	-	-	-	-	1,275,780	4,103,191	-	当期交付決定額5,373,000円 返還額をその他に計上
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	40,329,000	-	13,803,750	-	-	26,525,033	-	217	当期交付決定額40,329,000円 残額は次年度に繰越
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	75,666,900	-	-	-	-	75,652,000	-	14,900	当期交付決定額75,666,900円 残額は次年度に繰越
大学等教育環境緊急支援事業補助金	京都府	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	-	当期交付決定額2,000,000円
伏見連続講座事業補助金	京都市伏見区	直接経費	-	50,000	-	-	-	-	50,000	-	-	当期交付決定額50,000円
合計		直接経費	7,332,512	138,979,701	-	13,803,750	-	-	121,028,322	4,132,512	15,117	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	7,332,512	138,979,701	-	13,803,750	-	-	121,028,322	4,132,512	15,117	

## 11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	( 44,707,198 ) 44,707,198	( 3 ) 3	( 5,413,429 ) 5,413,429	( - ) -	( - ) -
	非常勤	( - ) 4,758,920	( - ) 3	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 44,707,198 ) 49,466,118	( 3 ) 6	( 5,413,429 ) 5,413,429	( - ) -	( - ) -
教員	常勤	( 2,078,299,037 ) 2,190,352,126	( 258 ) 279	( 326,457,017 ) 340,651,301	( 245,929,646 ) 250,142,237	( 26 ) 26
	非常勤	( - ) 174,067,700	( - ) 188	( - ) 8,989,401	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,078,299,037 ) 2,364,419,826	( 258 ) 467	( 326,457,017 ) 349,640,702	( 245,929,646 ) 250,142,237	( 26 ) 26
職員	常勤	( 515,795,442 ) 532,814,620	( 83 ) 89	( 82,518,832 ) 84,759,045	( 40,583,555 ) 40,678,972	( 2 ) 2
	非常勤	( - ) 145,486,482	( - ) 95	( - ) 19,318,441	( - ) -	( - ) -
	計	( 515,795,442 ) 678,301,102	( 83 ) 184	( 82,518,832 ) 104,077,486	( 40,583,555 ) 40,678,972	( 2 ) 2
合計	常勤	( 2,638,801,677 ) 2,767,873,944	( 344 ) 371	( 414,389,278 ) 430,823,775	( 286,513,201 ) 290,821,209	( 28 ) 28
	非常勤	( - ) 324,313,102	( - ) 286	( - ) 28,307,842	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,638,801,677 ) 3,092,187,046	( 344 ) 657	( 414,389,278 ) 459,131,617	( 286,513,201 ) 290,821,209	( 28 ) 28

注1) 役員に対する報酬の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

注2) 教職員に対する給与の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

注3) 退職手当の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

注4) 支給人員は、年間平均支給人員による。

注5) 非常勤教職員給与には、派遣職員分(7,957,390円)を含めていない。

注6) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注7) 支給額欄の上段( )は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。

注8) 金額欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づく。

注9) 報酬又は給与等は、賞与及び賞与引当繰入額を含む。

## 12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>					
業務費	2,368,013,221	2,270,660,575	4,638,673,796	448,619,916	5,087,293,712
教育経費	520,799,142	495,186,453	1,015,985,595	-	1,015,985,595
研究経費	66,036,838	1,686,647	67,723,485	-	67,723,485
教育研究支援経費	147,154,345	-	147,154,345	-	147,154,345
受託研究費	79,099	-	79,099	-	79,099
共同研究費	394,365	-	394,365	-	394,365
受託事業費	168,852	13,648,099	13,816,951	-	13,816,951
人件費	1,633,380,580	1,760,139,376	3,393,519,956	448,619,916	3,842,139,872
一般管理費	-	-	-	112,959,300	112,959,300
財務費用	339,313	112,632	451,945	4,099	456,044
小計	2,368,352,534	2,270,773,207	4,639,125,741	561,583,315	5,200,709,056
<b>業務収益</b>					
運営費交付金収益	1,600,557,092	1,641,367,481	3,241,924,573	448,873,504	3,690,798,077
学生納付金収益	848,514,898	104,941,776	953,456,674	-	953,456,674
受託研究収益	49,964	-	49,964	-	49,964
共同研究収益	394,365	-	394,365	-	394,365
受託事業等収益	1,087,912	12,729,039	13,816,951	-	13,816,951
補助金等収益	104,227,033	16,801,289	121,028,322	-	121,028,322
寄附金収益	13,096,443	159,249,246	172,345,689	-	172,345,689
施設費収益	22,518,342	114,668,420	137,186,762	-	137,186,762
資産見返負債戻入	74,893,385	32,871,101	107,764,486	9,361,106	117,125,592
財務収益	2,506	-	2,506	522,713	525,219
雑益	51,635,482	1,462,120	53,097,602	19,344,204	72,441,806
小計	2,716,977,422	2,084,090,472	4,801,067,894	478,101,527	5,279,169,421
<b>業務損益</b>	<b>348,624,888</b>	<b>△ 186,682,735</b>	<b>161,942,153</b>	<b>△ 83,481,788</b>	<b>78,460,365</b>
土地	12,362,807,104	14,175,071,000	26,537,878,104	1,730,656,596	28,268,534,700
建物	2,945,852,594	3,170,361,848	6,116,214,442	207,588,280	6,323,802,722
構築物	195,742,869	560,103,725	755,846,594	172,740,575	928,587,169
その他の固定資産	1,177,716,041	47,115,340	1,224,831,381	191,432,108	1,416,263,489
流動資産	24,984,116	175,515,900	200,500,016	950,127,196	1,150,627,212
帰属資産	16,707,102,724	18,128,167,813	34,835,270,537	3,252,544,755	38,087,815,292
減価償却費	133,613,937	41,701,852	175,315,789	9,948,588	185,264,377
損益外減価償却相当額	178,553,438	215,548,053	394,101,491	62,460,252	456,561,743
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	1,315,202	772,097	2,087,299	43,194	2,130,493
引当外賞与増加見積額	△ 7,365,755	△ 6,055,008	△ 13,420,763	△ 1,461,380	△ 14,882,143
引当外退職給付増加見積額	△ 93,630,145	△ 36,932,464	△ 130,562,609	△ 3,799,008	△ 134,361,617
目的積立金取崩額	44,982,723	39,397,704	84,380,427	812,082	85,192,509

注1) セグメント区分については、「大学」は教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科、附属図書館、各センター、研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ、教務課、学生課及び入試課で、「附属学校」は各附属学校園と研究協力・附属学校支援課 附属学校グループで、「法人共通」は事務局(研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ、附属学校グループ、教務課、学生課、入試課を除く)で構成されている。

注2) 運営費交付金収益の配分方法として、特別経費・特殊要因経費については、物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配分し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。これ以外の運営費交付金収益は、各セグメントに配賦された人件費(財源が特別経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。)の額をもとに配分する。

注3) 業務費用のうち、法人共通561,583,315円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費54,879,547円、職員人件費393,740,369円と一般管理費の112,959,300円である。

注4) 帰属資産のうち、法人共通3,251,522,877円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は、土地1,730,656,596円、現金及び預金931,520,645円である。

### 13. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

#### 13-1. 寄附金債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額			当期振替額				期末残高	適用
		当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用額・評価差額	その他		
大学	174,594,096	5,146,000	-	1,987,954	141,467	-	-	-	177,610,675	
附属学校	45,256,046	174,295,900	-	151,217,896	7,746,284	-	-	-	60,587,766	
合計	219,850,142	179,441,900	-	153,205,850	7,887,751	-	-	-	238,198,441	

#### 13-2. 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
大学	25,452,132	406	金銭寄附	5,146,000円 (30件)
			現物寄附	20,306,132円 (376件)
附属学校	184,703,252	53	金銭寄附	174,295,900円 (35件)
			現物寄附	10,407,352円 (18件)
合計	210,155,384	459	金銭寄附	179,441,900円 (65件)
			現物寄附	30,713,484円 (394件)

### 14. 受託研究の明細

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	70,210	29,754	49,964	50,000
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	70,210	29,754	49,964	50,000
	間接経費	-	-	-	-

### 15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	300,000	500,000	394,365	405,635
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	300,000	500,000	394,365	405,635
	間接経費	-	-	-	-

### 16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	13,648,099	13,648,099	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	168,852	168,852	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	13,816,951	13,816,951	-
	間接経費	-	-	-	-

## 17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (基盤研究(S))	( 600,000 ) 90,000	2	
科学研究費補助金 (基盤研究(A))	( 810,000 ) 243,000	3	
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	( 13,710,410 ) 3,653,700	23	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	( 22,892,000 ) 6,867,600	47	
科学研究費補助金 (挑戦的研究(開拓))	( 300,000 ) 90,000	1	
科学研究費補助金 (挑戦的研究(萌芽))	( 1,970,000 ) 591,000	1	
科学研究費補助金 (若手研究)	( 4,800,000 ) 1,440,000	7	
科学研究費補助金 (奨励研究)	( 1,220,000 ) -	3	
研究成果公開促進費 (研究成果公開発表(B))	( 540,000 ) -	2	
合 計	( 46,842,410 ) 12,975,300	89	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段( )内で外数として表示している。

## 18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細について

### 18-1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	金額	備考
現金	-	
預金	1,096,830,433	
計	1,096,830,433	

(預金内訳表)

(単位:円)

預金種別	金額	備考
普通預金	1,094,957,298	
定期預金	1,873,135	
計	1,096,830,433	

(未払金の内訳)

(単位:円)

相手先	金額	備考
給与・退職金未払金	319,371,067	
九電みらいエナジー株式会社	8,023,860	
日本ユニシス株式会社	6,930,000	
大阪ガス株式会社エナジーソリューション事業部	6,804,160	
株式会社JECC	6,563,414	
株式会社シミズ・ビルライフケア	5,665,000	
その他	107,955,630	
合計	461,313,131	

### 18-2. リース資産の明細

(単位:円)

区分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	リース債務 残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
附属桃山中学校タブレットパソコン	6,546,304	1,309,260	44,350	1,353,610	1,341,120	3,965,021
事務情報プライベートクラウド基盤システム	35,248,826	587,482	476	587,958	601,776	-
附属学校教育用パソコン	37,607,455	7,521,491	68,282	7,589,773	7,844,688	2,314,538
情報処理センターコンピュータシステム	291,214,301	66,736,612	339,313	67,075,925	68,108,040	-
合計	370,616,886	76,154,845	452,421	76,607,266	77,895,624	6,279,559
1年以内リース債務						3,623,680
1年超リース債務						2,655,879